

島根県の地租改正事業と地租改正地引絵図

——郡中惣代人への交付文書を中心に——

桑 原 公 徳

ま え が き

地籍図の基礎的な研究を進めるには、その作製を指導・監督した、それぞれの府県における一連の地租改正事業と、地籍図それ自体の悉皆調査が必要である。そのような観点から、現在旧島根県を例にとり研究を進めているが、そのうち地籍図の悉皆調査の方は、他の研究者と共同で行なっているので、本稿では主として県の地租改正事業と、それに関連した地籍図の作製過程に関した事項をとりあげる。

島根県における「地所売買譲渡ニ付地券渡方規則」⁽³⁾に基づく壬申地券交付事業と、それに伴って作製された地籍図（壬申地引絵図）⁽⁴⁾については別稿において述べたので、小稿では「地租改正法」⁽⁵⁾に基づく事業（以下改租事業と称す）とそれに関連して作製された地租改正地引絵図（以下必要に応じて改租地引絵図と称す）が中心になる。前稿では主として県庁と県立図書館所蔵の資料によったが、本稿では地租改正期において県が郡中惣代人に交付した文書類を中心にみることにする。

本稿で用いる郡中惣代人への交付文書類というのは、県令その他県機関から当時島根県意字郡第九・十区戸長兼意

宇郡惣代人引野惣市に交付したものである。以下、この文書類を『引野資料』と称する。意字郡春日村（現八束郡東出雲町春日）の引野家は、累代庄屋を勤めた旧家⁽⁷⁾で、惣市は明治のはじめに中庄屋を勤め、つづいて二つの区の戸長となり、郡中惣代人をも兼ねるに至った。現在この資料の複製が島根県立図書館に重要書類として収蔵されている。

『引野資料』は表紙に「地租改正ニ関スル令達」とあり、背文字には「地租改正ニ関スル詔勅及令達」とある。地租改正法も収録されているから、後者の方が実態を示しているようにみえるが、本稿では表紙の呼称に従うことにする。同資料の冒頭に記されている諸言によれば、昭和四年に惣市の嫡子禮太郎が輯録し、出雲郷村（現東出雲町）役場に保管することにしたようである。この資料は改租事業よりかなり後になって編集されているので、その間に資料の散逸があったようにみられる。しかし、本資料によって、島根県の改租事業における土地丈量と、改租地引絵図の作製過程は、かなり明らかに思う。

さきにふれた別稿で扱ったのは、壬申地券交付事業から改租事業に移行することを管下に布達した明治七年一二月一二日までである。従って、本稿で取扱うのはそれ以降ということになる。島根県が壬申地券交付事業を推進し、多くの村で壬申地引絵図を作製しながら、壬申地券を発行するに至らなかつたのは、主として酉年の大洪水が起因しているようにみられる。このことについては、別稿で述べた通りである。

以下においては、『引野資料』を中心とした資料類から改租事業、とくに土地丈量と改租地引絵図関係のものを抽出し、検討を加え、その実態を明らかにしたいと思う。

一 改租事業実施の準備段階

(1) 「地租改正ニ付人民心得書」

壬申地券交付事業から改租事業に転換する旨の布達（明治七年第五六三号）の中に「手順ヲ縮メ直ニ改正ニ着手候条

別紙人民心得書并雛形ノ如ク反別地価取調早々可差出候⁽⁹⁾とある。「地租改正ニ付人民心得書」の奥付には明治六年十二月とあり、日は記していないが、この布達と同時に配布したものと思われる。ということは、人民心得書はこれより早い時期に準備されていたことが推察される。

千葉県の「地租改正ニ付人民心得書」が明治六年九月に作成され、同年十月の『租税寮改正局日報』⁽¹⁰⁾に掲載されているのに比べると随分遅いが、現在までにみた人民心得書のなかでは中程の時期に作成されている。⁽¹¹⁾『新修島根県史』⁽¹²⁾にはこれを載せていないが、紙幅をとるので、土地丈量と改正地引絵図と関連する主要な箇所のみをあげることにする。

島根県「地租改正に付人民心得書」

第三条

一 実地歩数ヲ改ムルニハ第二条ノ通後來不都合無之様現今所持ノ歩数ヲ精密ニ取調候儀ニ付村役人実地ニ臨ミ地主並鄰地持主立会経界ヲ正シ有形ヲ熟覽シ十字木ヲ居ヘ入歩出歩等見計ヒ竿入致シ屈曲ヲ平均シ其間数及坪詰共野帳ニ相記シ可申事

但村役人実地ニ臨ム時ハ落地并重複ノ地無之為メ是迄ノ取調帳名寄帳絵図面共必ス携ヘ可行事

第四条

一 是迄差出候絵図面ハ地所ノ名義ニ因テ別番号相成居候処今度改正ニ付テハ本田畑初大縄山畑山林簔等ニ至迄渾テ番号打通シ取調候儀ト相心得可申尤詳密一ヶ所限り竿入致シ候儀ニ付自然其形モ変シ将来ノ見合難相成分ハ地形不失様絵図面相製シ可差出事

第五条

一 畝杭ノ義ハ御規則十四則ノ通り毎村詰畝一筆限り田畑山林共総テ左ノ雛形ノ通丸太ニテ相製二方ヲ削リ地主銘々ニテ建置カセ改番号初雛形ニ倣ヒ書入可申事

但地所紛乱無之為メ向後建置可申就テハ朽木等不相用成丈ケ丈夫ニ拵可申事

丸太六寸廻位

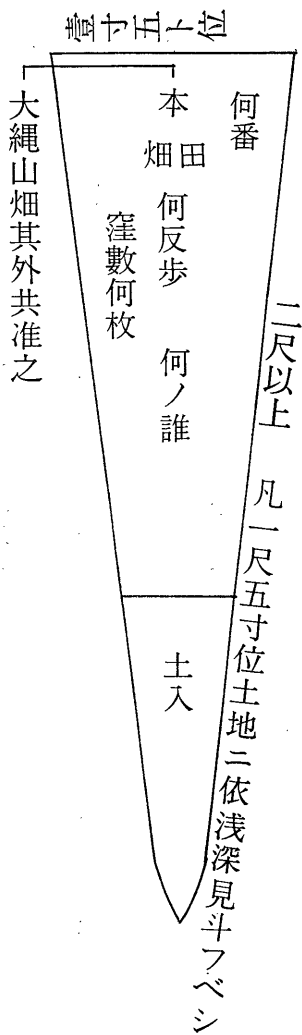


図-1 畝 杭

第十三条

一 甲村ノ地所乙村ヘ飛地ニ相成居候分ハ甲乙兩村申合可成互ニ地所交換此際ニ於テ飛地無之様見込相立絵図面添可願
出事

第十九条

一 当管内地券取調ハ昨春来地所廉落等無之様屢相達候次第モ有之既ニ詰歟記入ノ名寄帳迄調達致候義ニ付此上格別不
調ノ廉ハ無之筈ニテ只後來紛乱ノ憂無之為反別ヲ精密ニ改ルト收穫米金地価調ノ手数ノミニ候得ハ御規則并心得書
条々堅ク相守精々手操取調若了解致兼候歟難決廉モ有之ハ何ケ度モ伺出可受差図事

第三条は村役人、地主・隣地持主の立会によつて経界を正すことを述べているが、第二条においても「持地ノ境界
ヲ正シ今後爭論等不發様各自所有ヲ固クスルヲ本旨トシテ（後略）」と記し、所有地の確定と正確な反別を出すこと

を重視している。土地丈量については十字木をあげているが、本県では分間略器によるのが七割を占めたとの報告がある。⁽¹³⁾このことについては後述することになると思う。但書に記される取調帳・名寄帳・絵図面は壬申地券交付事業に際して作られたものと思われる。

第四条のこれまでに差出された絵図面、というのも壬申地引絵図を指すものであろう。事実、広島大学附属図書館に所蔵されている本県の壬申地引絵図には、本条に記されているように、地目別に地番をつけている。それらのことについては後日他の研究者と発表するはずである。これに対して改租地引絵図は、本田畑から大縄場・山畑・山林など、すべて通し番号にするように規定している。従って、この地番のつけ方をみることによって、壬申地引絵図と改租地引絵図とを見分けることができる。

第五条は御規則第一四条の通り、とあるように「地租改正施行規則」第一四則に従っている。そこには「官員派出ノ上実地点検可致就テハ持主銘々所持ノ地所一筆毎ニ……畝杭可建置事」⁽¹⁴⁾とある。これによって、畝杭は派出所員の実地点検のために立てられたことがわかる。人民心得書に記されている畝杭については、府県によって多様である。島根県の畝杭は丸太で二面を削っているが、三瀧県のそれは角材を用いている。⁽¹⁵⁾畝杭は記載する内容や順序にも府県差がみられる。⁽¹⁶⁾

第一三条は飛地を解消する方向を示している。飛地の扱いも府県によって異なるが、条文からみれば、本県は飛地を無くす方向にかなり積極的な姿勢であったことがよみとれる。⁽¹⁷⁾第一五条の条文はあげていないが、明治五年の「地券渡方規則」第二一条のそれと略同じ内容である。すなわち、「切添切開隠田ノ類此度限り一切被差許候」⁽¹⁸⁾とする。

しかし「万一地租改正ノ後ニ至リ隠歩等有之ニ於テハ」「欺隠田糧律ニ準シ処刑相成候条心得違致間敷事」としている。最後の第一九条は他の条項とやや異なり、壬申地券交付事業がかなり進捗していたこと、従って今回の改租事業では精密な反別を出すことと、收穫米と地価の調査だけであるから、精々丹念に取調べるようにと述べ、終りに了解し

難い事、不明な点は何回でも尋ねて指示を受けるように、と穏やかな表現である。

島根県の「地租改正ニ付人民心得書」は一九か条からなるが、その数は少ない方に属する。⁽¹⁹⁾ その中において第四条と第十九条は、情報 of 少い壬申地引絵図と、壬申地券交付事業の進捗状況の一端を知るのに役立つものといえるであろう。

人民心得書第一～一九条のあとには「反別地価取調帳」の雛形が附せられている。そこには一筆ごとの地目別の記載事例やその寄などが二六頁にも及び、最後には請書と署名の雛形がみられる。請書の内容は「(前略) 隠田切開繩伸ノ類迄地毎ニ取調箇所落ハ勿論隠歩等一切無御座且取揚米并小作米等聊詐偽ノ儀不奉申上候若心得違ノ儀有之後日相願ハル、ニ於テハ如何様ノ御所分有之候共毛頭申分無御座候(後略)」とあり、「地方官心得書」第四〇章に載る雛形とほぼ同じである。⁽²⁰⁾

請書の内容は各府県ほぼ同じ文面であるが署名の方は府県によってかなり相違がみられる。「地方官心得書」では百姓総代と戸長であるが、島根県では立会百姓惣代・副戸長・戸長の三名になっている。因みに福岡県は百姓惣代・立会人・副戸長・戸長・区長の五名、⁽²¹⁾ 福島県では総代人・什長・用掛・副戸長・戸長の五名になっているなど、府県によって相違がある。この違いは人民心得書の作成期によるものもあると考えられる。⁽²²⁾

(2) 惣代人と下タ調人の選出

島根県令井関盛長は明治七年十二月二十三日に第五七四～五七八号の五つの布達を出している。いずれも改租事業に関係するものばかりであるが、ここでは惣代人と下調人の選出に関連した第五七五・五七六の両号をとりあげる。それぞれは次の通りである。

地租改正ニ付テハ追テ惣代人可相設候条一郡五六名宛左ノ人撰法ニ照準正副戸長用係一同投票來八年一月中毎郡取纏封ノ儘租税課ヘ可差出事

明治七年十二月廿三日

島根県令 井岡盛良

撰 挙 心 得

一惣代人ニ撰挙スヘキ者ハ左ノ件ヲ概略心得タル者ナルヘシ

一旧租税ノ方法

一地券発行、地租改正ノ大旨

一普通ノ筆算ハ勿論量地ノ概略

一四民ヲ論セス適任ノ人ヲ公撰スベシ且正副戸長ト雖トモ常務ニ害ナキモノハ兼勤可申付ニ付撰挙苦シカラ
ス

一若公撰適當ノ人得サルカ又ハ事故以ツテ欠員スルトキハ戸長副ノ内ヲ以テ事務ヲ兼管セシムル事アルヘシ
投 票 雛 形

(略)

第五百七十六号

各区正副戸長エ

地租改正ニ付毎村下タ調人撰挙ノ儀本年中相定來八年一月七日迄租税課ヘ可届出事

但來八年一月上澣ヨリ改正掛り官員左ノ郡々順次巡回候事

島根郡 能義郡 意宇郡 秋鹿郡 楯縫郡 出雲郡 神門郡 大原郡 仁多郡 飯石郡
右之通管内無漏相達スル者也

島根県の地租改正事業と地租改正地引絵図

明治七年十二月廿三日

島根県令 井関盛良

第五七五号は各郡から五、六名の惣代人を選出することで、選挙心得書をつけている。被選挙者の条件が示されているが、正副戸長も選出されてもよい、となっているように、かなり高い見識者を求めていることがうかがわれる。壬申地券交付時期の地券掛りは各郡一人ずつであり、その時の意宇郡では大庄屋格の木幡耕造が任じられていた。⁽²³⁾惣代人は各郡から数名ということもあって、この郡の一人には、さきにふれた中庄屋の引野惣市が選ばれた。⁽²⁴⁾第五七六号の下タ調人の選出には条件をつけていない。ただ翌年(月)の一月七日までに県庁の租税課まで届出るように指示しているのは、但書に記しているように、県の地租改正掛り官員が月上旬に全県下を巡視することに關係があるように思われる。

(3) 土地丈量用の新規測量器

明治七年十二月の布達第五七八号は、土地丈量に用いる新規の測量器は、県庁租税課の検査済のものを使用しようとの指示である。

第五百七十八号

各区正副戸長へ

地租改正ニ付実地調査ノ節相用候新規測量器村々粗工ノ製造品ヲ用ヒ為夫万一土地ノ広狭ヲ生シ候様ニテハ万々不相済候条入用ノ村々ハ県庁租税課へ申出於同課検査済捺印ノ器械相用候様可致此旨布達候事

但遠隔ノ土地運搬差支候何ハ台木台板丈ケ村方ニテ精造不苦候事

右之通管内無漏相達スル者也

明治七年十二月廿三日

島根県令井関盛良

この布達によって、改租事業における土地丈量に新しい測量器が登場したこと、それが粗製品であっては困るので、

県庁租税課は捺印のあるものを使用するように指示したこと、従って本県では、この測量器を用いた丈量の多かったであろうことが推察される。また、但書に「台木台板」は村方で作製してもよいとしているので、その測量器というのは、現在の平板測量の平板に載せて操作するようなものと考えてよいであろう。

次章において「実地調心得要領」について述べるが、その追加としてこの測量器に関して述べたものがあるので、つぎに掲げる。

耕地平坦之場所

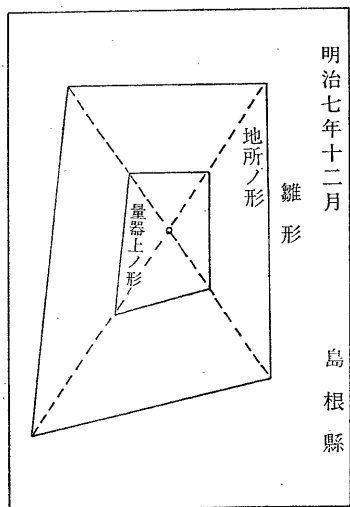
一堀限り現反別ヲ量ルニ輕便ナル測量器アリ既ニ県庁ニ買入試ニ於当所製造スルモ至テ易シ原手ノ耕地ヲ量ルニ最便利也依テ県庁内空地ニ於テ是ヲ試候上一区亦ハ一郡入用高取調改正係江可申出事

但溪澗棚田等ニテ本文器械難用ケ所ハ十字斜法ヲ用候義ト可相心得事

明治七年十二月

籬形

島根県



図一 新測量器による測量

右ノ如ク量器ノ台真ヨリ夫々地ノ隔江繩ヲ引繩長三十間ナレハ図ノ上ハ三寸也一步間ノ縮図ヲ取尤量器据所ハ地所ノ片隅ニ据テ量ルモ妨アルコトナシ尚量器ニ就キ了知スヘシ

これによつて、平坦地の丈量には極めて便利であること、また、雛形によつて現在の平板測量に相当するものであること、図解説明で一步(分)一間、即ち縮尺六百分の一の図が作製されていたこと、などが知られる。また、本県ではこの測量器による丈量のほか、十字法、三斜法も用いられたことがわかる。翌年一月には次のような布達を出している。

甲第三十五号

昨明治七年十二月実地調心得要領追加ヲ以相達候測量器ノ儀ハ実測ノ際多少ノ勞費ヲ省キ簡便ノ良器ニ付村々一廉ノ便益ニモ可相成品ニ候得共素ヨリ平坦ノ地ト雖トモ從來人民手馴レ候斜法ヲ用ヒ候方却テ事業捗行候見込ノ村々ハ勿論斜法相用不苦候条実地着手前両様ノ内熟レ敷一定ノ見据相立予テ其区会所ヘ可届置此旨更ニ相達候事但区会所ヨリハ取纏早々県庁ヘ可届出就テハ昨七年十二月集議ノ節申出候員数尚又其後申出候分共是迄相渡候外ハ製造方渾テ為見合置候条望ノ村々ハ更ニ員数取調至急可届出事

右之通管内無洩相達スル者也

明治八年一月二十三日

島根県令 井関盛良

ここでも、新規の測量器は勞費を節約する便利な良器であることを宣伝しているが、従来から使用馴れている三斜法が能率と考える村々は、それを用いてもよいとしている。ただ、いづれの方法を用いるかを前以つて区会所に届出ることを求めている。其の後、第二九区戸長が県への伺のなかに「第二九区内ノ如キハ素ヨリ山間ニ辟在シ棚田等尤多シ斜法相用候方都合宜ク然ト雖モ平坦ノ地モ又有之新規測量器並斜法両様共相用候得ハ都合宜ク哉ニ奉存候」といった文面のあること、第一二区正副戸長届出のなかに「実地着手仕候則測量器斜法両様相用度此段御届仕候」など

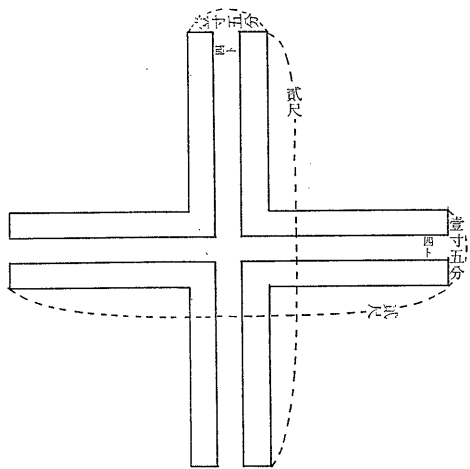


図-3 十字木

の表現のあることから、当時用いられた丈量は主に新規の測量器と三斜法であったようにみられる。

しかし、「地租改正ニ付人民心得書」の第三条には、さきにみたように「十字木」を用いて竿入することが記され、また、明治八年二月二日の甲第四四号には「実地取調ニ相用ヒ候十字木先達而月番戸長ヨリ為見本区々エ配達（後略）」とあり、十字木の図解が載っている。これらのことは、人民心得書作成の段階では伝統的な十字法を中心に考えていたことが知られる。島根県の改租事業における土地丈量は、最終的には分間略器が七割を占め、三斜・十字の両法が合わせて三割であったとの報告がある⁽²⁵⁾。これによれば、新規の測量器

による丈量は分間略器ということになる。

このように、島根県の改租事業は、明治七年十二月から「地租改正ニ付人民心得書」公布、惣代人・下タ調人の選出、新規測量器の作製とその宣伝など、次第に準備が進められてきた。

(4) 入組み・飛地の整理と合村

改租事業を実施するには一筆ごとの境界を確定し、複雑な村界は整理することが望ましい。また、事業のための労力や経費の面からは町村の規模は大きい方がよい。従って、府県は入組みの箇所や飛地は整理し、小規模な村は合村

することを奨励した。これに関連した布達には次のようなものがある。

第五百七十九号

各区正副戸長ニ

従来地所入交ノ村々不少候処今後改正ニ当テハ互ニ交換亦ハ入交ノ村方ヘ転付候共実地ノ模様ニ寄り判然村界相立候様取調来八年一月二十日限り可願出尤旧貫据置中ハ是迄ノ通改正ニ付実地取調帳簿組立候節ヨリ夫々転付ノ村ヘ組込追テ改正済ノ上全ク交換ノ義ニ付当今仮約束ノ積リ相心得取調可申事
右之通管内無漏相達スル者也

明治七年十二月廿四日

島根県令井関盛良

願 雛 形 (略)

第五百八十号

各区正副戸長江

旧来一村ノ内分界ヲ立取扱来候村方合併一致ノ村落ト相成候様見込相立可申出或ハ独立ノ村落タリトモ戸口不多反別稀少ノ分ハ便宜合併不致候テハ毎事無用浪費相嵩ミ随テ人民ノ不弁利不少候条右等ハ速ニ取調可申出旨其筋ヨリ追々達ノ趣ニ候条分村合併共於正副戸長夫々見込相立故障ノ有無取調来八年一月二十日限書面ヲ以可申出候自然旧習ニ固着シ無謂苦情等申立候者モ候ハ、名前取調別段可申出此旨更相達候事
右之通管内無漏無相達スル者也

明治七年十二月廿四日

島根県令 井関盛良

第五七九号布達は、県下に地所の入交りが多く存在していることを物語ると共に、改租事業を行うに先立って交換または転付する措置をとるようすすめている。「地租改正ニ付人民心得書」の第一三条にも飛地の交換を絵図面を添えて願出るように規定し、次章で取り上げる「実地調心得要領」の第四でも、飛地あるいは入り交り区域錯雑の箇

所は交換することを勧奨している。

第五八〇号布達は町村合併をすすめたものである。はじめに、従来一村であったものが分村の形をとっているような場合、もとの一村にまとめるようにすること、次にともと独立した村であっても、戸口が少く面積の狭い村は、改租事業をする上でも浪費が嵩んで不利であることを説き、合村を奨めている。布達の文面には分村も含まれているが、合村を促したものとみてよいであろう。この場合も、入り組や飛地の整理と同様に明治八年一月二十日までに出るよう求めているのは、いずれも改租事業の着手までに条件を整えるためであろう。

その後合村分村については次の二つの布達がみられる。明治八年二月四日の甲第六二号では、各区村々のうち合村分村の儀が追々申出されているが、何れも「合村分村弁宜ノ旨趣」についての詳細な記載がなく、絵図面等も粗略である、とし、願書と絵図の様式を示してそれに従うことを求めている。雛形に示される「合村願書」には村反別（田畑別）官林・村林の箇所数、反別をはじめ戸数・人員・牛馬数などの記載がみられ、絵図も美濃紙一ないし二枚に描くことや、地目ごとの色彩⁽²⁶⁾までも記されており、かなり整ったものである。

同年二月二十三日の乙第二三号には次のようなことが記されている。すなわち、昨年第五八〇号によって「村落分合之義」を本年一月二十日までに出ることになっているが、まだ何の届出もない区が少くない。それは「畢竟村方自談整兼候事情モ有之自然取調追々遷延ニ及」んだのであろう、と述べ、これが改租事業に差支る場合は、「一切分合之見込取調候ニ不及候間改正事業一層抄行候様精誠注意可致」とある。この内容から改租事業を最優先にしていることがうかがわれる。なお、合村の申出期間は三月五日、改租事業着手の直前頃まで延期している。改租事業の施行における合村の有効性を認めた措置といえよう。

改租事業に関連しての合村は、村々の事情によって、必ずしも県の思うように進まなかったようであるが、明治八年ごろの島根県の合村件数は五八件であり、百ほどの村が減少している。⁽²⁷⁾この時期の合村の数は郡によって著しく異

なっているが、いずれにしても、明治二十二年の町村制の施行以前に、相等の合村のあったことは注目される。

(5) 「地租改正弁」の概要

『引野資料』に納められている「地租改正弁」は、最後には明治七年一二月と記されているが、同資料では明治八年一月二三日と同年二月二日の文書の間に綴じてある。明治七年一二月に作成したものを翌年一月に配布したとも思われるが確かでない。いずれにしても、壬申地券交付事業から改租事業への移行期に、地租改正の主旨を管下に配布したものであろう。これは一六頁にも及ぶので、主要な部分を摘出しながら、その概要をみるにとどめる。

「地租改正弁」は「凡ソ人トシテ一日モ無事安穩ヲ欲セサルモノアランヤ其無事安穩ヲ保全スルカ為メニ政府アリテ法令ヲ布キ治術ヲ尽ス所以ナリ」にはじまる。そして人々が「平和安穩ヲ謀ル」には官省府県、海陸の兵、裁判所などがなくてはならない。それには「若干ノ費用」を必要とするが、これは「国内一統ノ民ノ為ニ消費スルモノナレハ国内人民一統ニ割合出サシムルハ当然ノ事」とし、「其割合金ヲ名ツケテ租税トハ云ナリ」と、租税は人民の義務であることを述べ、その課税は「公平適実」でなければならないことを強調している。

ついで、わが国の租税が歴史的に不合理である事例をあげ、その「積弊ヲ改メサレハ全国人民ヘ対シ所謂政府ノ義務ヲ欠ク」ことになるとし、「此地券法ノ旧法ニ勝レル所以」を述べる。①人民に「家産ヲ所有スル証拠ヲ与ヘ」その所有を「子々孫々永遠ニ伝ヘテ保証」する、②地券を所持する時は「政府ノ用ニ供スル事アリトモ持主承諾」なしに買上ることなし、③「他ヨリ毫モ掠奪妨害ヲ受ケル事ナク且其境界錯乱シテ争等ヲ起スノ憂ナシ」、④「改正ノ後ハ仮令何程収益アリトモ定額ノ地租」さえ納めればよい、⑤「年々検見等ノ入費ト其手数トハ官民トモニ減少スル」、などがそれである。

一方、地租改正法を施行するのに人民が心得なければならないこととして二つのことをあげている。其の一は「地

所ノ広狭ヲ正ク実測シテ其実況ニヨリ総テ有ノ儘ヲ申立ルコト」である。若し過少に申し立てた場合は、「欺隱田糧律ニ因リ取上トナリ持主ハ申迄モナク戸長迄モ其罪ヲ受ケルコト」になる。また、後日掠奪されても訴えることができず、家産を失うことになる、というものである。其の二は、租税額は旧来に比べて多少の増減のあるのは不公平を正すのであるから当然である。従つて、今までの「積弊ヲ洗除シ全国人民ノ幸福ヲ保全スルノ主旨ト知ラハ一人一個ノ上ニ損益アリトモ」銘々においては「全国人民ヘ対シ已レ一分ノ義務ヲ盡サ、ルヘカラサル筈也」とする。

最後の方で、「此改正に付最モ戒シムヘキモノアリ」とし、「村吏人民ノ不正是也」「仮令美事良法ト雖モ各自青天白日ノ心ヲ以テセサル時ハ将来幾千年ノ後迄モ幾多ノ弊害を残スモノナレハ最モ戒慎ヲ要スルナリ」とする。これら一連の事項は、壬申地券交付事業に際して、その主旨を度々管下に説諭したのに似ている。

二 実地調心得要領にみる丈量と地引絵図

(1) 「実地調心得要領」

改租事業の中で筆者らが関心をもつのは、さきに述べたように、土地丈量と地籍図の作製過程、および地籍図そのものである。「実地調心得要領」は「実際着手ノ順序概目ヲ」記しているので、前二者に関わることが含まれている。さらにこれは「地租改正ニ付人民心得書」と共に島根県の改租事業の概要をうかがうことができるから、その全文を載せることにする。なお、この要領には作成の年月日の記載はみられないが、『引野資料』では明治七年二月二三日の第五七八号と同年二月四日の第五七九号の両布達の間綴じてあるので、これらと同じ時期に出されたとみてよいであらう。

実地調心得要領

今般地租改正ニ付人民心得書ヲ以相達候付テハ各区村々迅速可致着手然ルニ地券取調ノ際各地ノ境界ハ勿論反別

ノ広狹及ヒ本田新田其他名称限悉皆取調地引絵図調整候処特リ反別ニ於テハ逸々竿入ノ手続無之ヨリ地所売買ニ臨ミ或ハ増或ハ減シ往々差聞不尠当度取調ノ儀ハ既ニ条例ノ通精密可致理整儀ニ付御旨趣篤ト致体認追テ検査ノ節毫モ差支無之様綿密可取調若疎漏ニシテ再ヒ調替申付候テハ官民ノ手数而已ナラス徒ニ許多ノ冗費相嵩往々不都合可相釀ニ付経費等相省候様精々致注意万一於此際詐譎ヲ挟ミ無謂所業有之候テハ断然処刑難遁事ニ候条愚昧ノ者ヘハ別テ懇諭ヲ尽シ聊モ御趣旨乖戾無之様一致協力速ニ可致卒業依テ實際着手ノ順序概目ヲ掲クル事如左

1 一区或ハ一村協議公撰ヲ以実地調担当ノ者 筆算其他心得タルモノヲ撰ヒ他日重復ノ手数ナカランコトヲ要ス 設ケ都テ右人員ニ托シ取調可申事

2 公撰決定ノ者人員姓名等地租改正係ヘ可届出事

3 実地調担当ノ者ハ特ニ御趣旨ヲ弁明シ精誠着実ニシテ聊重複ノ手数無之様確ト可致注意事

4 実地着手前地引絵図ニ拠リ番号順次可引直事

第一本田新田ハ勿論大縄山畑及ヒ無税田畑櫨木ノ実畑社寺敷等ニ至ル迄都テ一村打通ニシテ順次ヲ不誤様且統番号ハ其地所本番ニ更正致シ山林ハ惣番号ノ尾末ニ次クヘシ

第二一ト堀ノ地四五反以上八九反ノ分間々有之 新田村ニ最多シ 候処将来売買其他取扱ヒ上極テ差聞可有之ニ付実地区域ノ適宜ニ依リ成丈ケ二堀或ハ三堀ニ引分クヘシ若シ道鋪井手鋪ヲ挟ミ一堀ニ相成居候ケ所ハ右同様取調申スヘシ

第三飛地或ハ両村ニ入交リ区域錯雜ノケ所ハ此際発輝ト境界可相立管ニ付両村互ニ地所交換致シ将来差支無之様番号順次取調申スヘシ

第四番号順次相立候得ハ各地主ニ通知一ト堀限り仮畝札為建置申スヘシ

5 落地重複ノ地所無之様順次絵図面ニ引合ヒ第七条ノ手続ニ可及事

6 野合取調人員ハ一手四人外ニ小使一人ニ不可過事

野帳書式

中折紙四ツ折ニシテ

表紙

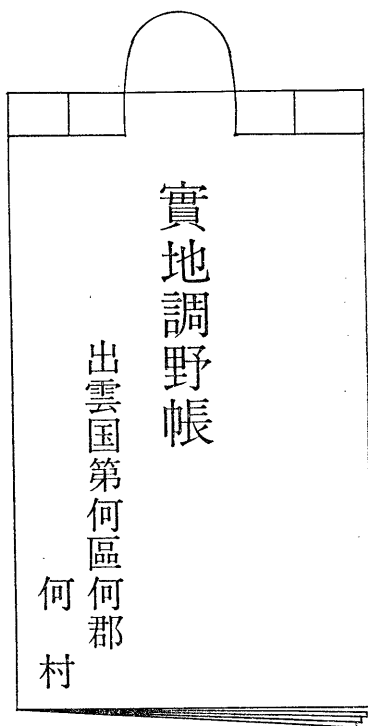


図4 實地調野帳雛形

- 7 竿入ノ儀ハ畔際ヨリ打詰メ四方斜方等ヲ以一枚毎取調一ト堀限り繩筋地形ヲ詳ニ野帳ニ記載スヘキ事
但歩竿ハ従前該村検地ノ歩竿ハ六尺三寸或ニ掘リ可取調尤間ハ歩止メ歩ハ間ノ十分一ニシテ六尺三寸ナレバ則六寸三分ノ類坪ハ合位限り以下切捨ニシテ反別計算スヘシ

野帳書式奥へ出ス(図4)

- 8 実地着手中水縄伸縮取調方最注意スヘキ事

但朝夕晴曇ニ因リ伸縮アルヘキニ付毎日兩三度宛若雨中ナレハ時々取調毫モ延縮無之様注意スヘシ

- 9 谿間棚田ニ至リ一ト堀数十ノ枚数ニ及ヒ四方斜方共逸々取用ヒ兼候ケ所ハ一枚毎拾イ打ニシテ実歩ヲ不誤様第七

ケ条ノ手続ヲ以野帳ニ記載スヘキ事。

10 宅地ノ内現畑相孕候ケ所ハ実地ノ景況ニ依リ壹畝歩以内ハ宅地ヘ打込ミ不苦候条地主適宜ニ任セ境界判然相立候様可取調事

11 田畑ノ内持主一已ノ溜池并墓地ノ類ハ該地一ト堀ノ内ヘ打込ミ内何程溜池ノ沢可取調事

12 一ト堀ノ内未開墾難相成水代ノ類ハ年季ノ有無ニ不拘該地外書ノ積可取調事

13 荒地年季中明治八年年季明ノ分ハ渾テ生地同様取調尤無余儀繼年季可願出ケ所ハ其沢別段可申立事

14 同断年季未滿ノケ所一ト堀ノ内ニ有之分ハ第十二ケ条ノ通該地外書ノ積可取調答ニ付残地ノ境界明了ニ取調可申事

但元公畝一反歩詰畝ニ反歩アリ内公畝五畝歩損地トナル時ハ元詰畝ニ割合一反歩ノ引方相立候ハ是迄ノ通法ニ付最初ノ約束ヲ以引方相成候様相心得不都合無之様注意スヘシ

15 損地年季引中ノ分仮令ハ三ケ年季ナルヲ地主勞力ヲ尽シ一ケ年ニテ起返候共最初ノ約定ヲ踏ミ引方相成候積ヲ以取調可申事

16 櫨木ノ実畑及ヒ山林反別ハ追テ精覈取調ノ積可相心得事

右ノ通可相心得事

(1~16は便宜的に付した番号である。原文では第一~第十六になっている。)

この心得要領の前文では、壬申地券交付事業においては各名称ごとに悉皆取調べ、地引絵図を作製したが、反別は一いち竿入していないので、売買に際しては差支が多い。此度は精密に取調べ、疎漏による再調査や詐偽による処刑などがないように一致協力し、早急に事業が終るように期待している。

実地調心得要領は一六条からなる。第一―三は実地調担当者に關した条項である。筆算などの心得のある者を公選し、取調は万事これに托すことにした。第四では着手前にまず、地引絵図によって番号を付け直すことを求めている。恐らく壬申地券交付事業のときの番号を改めたのであろう。この条は四項に分かれており、次のようなことを規定している。①番号（地番）は地目を問わず通し番にし、山林は総番号の末尾にする。②一堀（筆）四、五反から八、九反のものは二、三に分割すること。③飛地や入組地は互に交換し整理すること。④番号が決まれば各地主に通知し、一ト堀毎に仮畝札を建てさせる、というものである。①は一の(1)でふれたように壬申地引絵図が地目別に番号をつけていたのに比べ大きく異なる点の一つといえる。

落地・重複がないように絵図との照合は重要である（第五）。取調人は小使一人を含む一組（手）五人（第六）は、秋田、千葉両県などに比べて少ない⁽²⁸⁾。これは丈量法による違いも考えられるが、秋田の八人は十字法である。島根県の心得要領が作製された段階では、第七に「四方斜方等以テ一枚毎取調」とあることから、十字法と三斜法を想定した丈量であったと思われる。第七には他に野帳への記載法や間竿、反別計算などについて記している。

その他、丈量中における水縄の伸縮の取調（第八）、棚田の取扱（第九）、宅地内の畑の扱い（第二〇）、田畑内における個人の溜池・墓地あるいは水代の扱い（第二一、二二）、各種の年季についての扱い（第二三―二五）などの条項がある。最後の第一六の櫨木ノ実畑と山林反別については追って取調べの積り、としているが、前者は「実地調査心得要領追加」で、後者は別個の取調方心得要領で取り上げることになる。

(2) 実地調心得要領追加 (一)・(二)

『引野資料』の順序では明治七年十二月二十三日の第五七八号布達（新規測量器初見）の次に「実地調心得要領」があり、すぐその後に「実地調心得要領追加」(一)が綴じてある。追加の(一)・(二)……は交付の順序に従って附したもので

資料には記されていない。追加の(一)は新規の測量器に関連して一の(3)においてすでに取り上げているのでここでは言及しないことにする。

ただ「実地調心得要領」が交付されたすぐ後に、なぜその追加が出されたかについてふれておく必要がある。それは「新規測量器」がはじめて現われる第五七八号布達と「実地調心得要領」とがほぼ同期日に交付されていることと関係があるように思われる。すなわち、後者の心得要領を作成する段階では、おそらくその成案者の念頭に新規測量器は存在しなかったため、それにふれることがなかったのであろう。然るに、この測量器は今後行われる土地丈量の主役になる可能性がある。そこで、これからの改訂事業の指針になる「実地調心得要領」に急遽追加することになったと思われる。

追加の(二)は明治八年二月二日の甲第四四号として布達されている。その第一条は、さきの「実地調心得要領」第一条の櫓木ノ実畑に關したものである。櫓畑については、名儀を櫓畑にし、雜穀のみ作付しているのは不都合につき、それは田畑並に取調べるように、と規定している。但書では「木ノ実畑」のうち、「嶮岨ノ地ニ植立候分ハ悉皆山反別エ組入候」と述べ、「全畑形ヲナシ候分而已本文之通」り、田畑として取調べることを求めている。第二条では一堀内での畔敷について、第三条では十字木に關して述べたものである。後者は土地丈量に關係したものであるが一の(3)でふれたので省く。

(3) 実地調心得要領追加(三)・(四)

追加(三)は明治八年三月二十二日、乙第三七号として布達されたもので、棚田に關した規定である。棚田については「実地調心得要領」の第九条に述べているが、「一ト堀數十ノ窪數有之ケ所ハ調方乱雜ニ」なり、「追テ重複ノ手數相掛ケ候様ニテハ万々不相濟候」ことになるので、下調人の注意を喚起したものとみられる。棚田野帳記載法や野帳

の雛形を丁寧に示しているが、これらのことは再調査が大変なことで、県下に対象地が多いことを物語っている。

追加(四)は明治八年五月七日、甲第一九八号として布達されたものである。はじめに、さきの追加(二)でみた「樫木ノ実畑」(甲第四四号)の取扱いについてふれ、次に「実地調整頓ノ村々野帳計算ハ勿論番号順次地引絵図調製及畝杭建設等夫々取調然ル後地位ノ部分可取調答ニ付順序緩急不誤様左ノ条件ニ照準速ニ調整可致事」と述べ、そのあとに右の事項を見出しにし、それぞれについて説明を加えている。ここではそのうち、地籍図の地番に関した「番号順次」と「地引絵図」の二つを取上げる。

番号順次

一耕地宅地樫木ノ実畑元高内ノ藪地荒地溜池敷井戸敷社寺敷荳里塚死牛馬捨場共一堀ヲ成シタル分ハ一般順次可

取調事

地引絵図

一図中一ト堀限リ字番号記入可致尤大村ノ向キ図面一枚ニ難認分ハ道川井手筋等ヲ見切適宜切図ニ相製可申事

一図中色分ケ左ノ通

○田黄 ○畑茶 ○山薄緑

○宅地絵図面地紙ノ儘白 ○社寺敷絵図面地紙ノ儘白
紙ノ儘白 ニシテ社寺号記入

○藪地○荒所――
高内

○芝生地

○荳里塚

○荒神広

○死牛馬捨場――

薄鼠ニシテ各名称書入ノ事

持主無之分

但藪地荒所共元高内ニテ永々難起返地所ハ薄鼠ニ製シ尤川成湖成淵成等ニテ実地潰没到底復旧ノ見込無之丈量難相成箇所ハ別段其記シニ不及且耕地一ト縄ニ取調本地反別腹書ニ記載ノ分ハ何品ニ不限別段色分ケニ不及候事

○損地年季中ノ耕地ハ田畑元称ニ依リ色分スヘシ尤宅地ハ一般ニ倣ヒ白地ニ闊キ申スヘシ

○櫨木ノ実畑

但雜作仕付ケ之所ハ一般畑色ニシ雜作仕付難相成山間ニ有之分ハ山林同色ニシテ何レモ櫨木ノ実ノ文字夫々記入致スヘシ

○埋葬地 絵図面地紙ノ儘白ニシテ墓ノ字記入

○道 堤防 赤

○川

○井手

○池

水色

○井戸

○水代

○水車敷地

○温泉敷地

共 絵図面地紙ノ儘白ニシテ温車ノ文字記入

「番号順次」では耕地宅地をはじめ、藪地・荒地・一里塚など各種地目共、すべて一連の通し番号にすることが原則である。ただし、順番を決めたあとで番落の地所が出たような場合は、最寄の番号の続きに入れ、枝番とすることを認めるというのを但書にしている。

「地引絵図」では、はじめに一筆ごとに字番号を記入すること、大村で一枚に描けない場合は切図になってもよいと記したあと、図中色分けを詳しく載せている。これは、すでに一部を利用しているが地籍図そのものの調査研究に役立つところが大きいので、改めて全体を載せた。この図中色分けは別稿⁽³⁰⁾でみた明治六年九月の「田方検見手続書」の耕地絵図や壬申地券地引絵図、あるいは明治八年二月一四日の合村分村願書に附す絵図面などの色分けと共通するものもあれば異なるものもみられる。

凡例の異なるものの一に屋敷（宅地）がある。「田方検見手続書」の耕地絵図では人家は家形を描き、壬申地引絵図では赤色で宅地を表わし、改租地引絵図では上記のように地紙のままの白で表わしている。これがすでにふれたように、壬申地引絵図と改租地引絵図とを区別する最も簡単で明瞭な方法である。

『引野資料』によれば、明治八年六月二八日に「実地調心得要領追加」⁽³¹⁾が布達されている。その内容はさきの追加の野帳計算と畝杭のことであるが、その一部は既にふれたのでここでは取り上げない。

このように「実地調心得要領」が半年余りの間に五回の追加があったということは、改租事業の実施面において、問題点が多く困難であったことを示す一方、県が精度の高い、しかも統一的な成果を求めたことを示しているように思われる。

三 土地丈量と改租地引絵図の作製

(1) 改租事業の始動

明治七年一二月一二日、壬申地券交付事業から改租事業に移行することを布達した島根県は、短期間に改租事業の準備を進めた。その概要は第一章において述べた通りである。ところで、惣代人や下タ調人の選挙などは十二月下旬から一月にかけて行われたはずであるが、土地丈量などの具体的な改租事業はいつからはじめたのであろうか。そ

れも『引野資料』から探ってみよう。

明治八年二月二三日、島根県令は次の布達を各区正副戸長に出している。

客年五月以降輪番ヲ以テ本庁詰申付来リ候処今般地租改正着手候ニ付テハ区内事務一層多端ニ可有之候条来ル三月六日ヨリ当分之内相廃止候事

右之通相達候事

(乙第二拾四号)

壬申地券交付事業中の明治七年五月から、輪番で県庁詰めをしていたが、改租事業がはじまると多忙になるので、それを三月六日から中止する、というものである。従って、島根県の改租事業は明治八年三月頃から開始されたとみられる。『地租改正係報告』^{明治八年}第四号³⁾には第七〇・七一区戸長届出大意として次の記事を載せている。

三月九日ヨリ御改正実地取調ニ付野合可相成日ハ副戸長各自担当ノ村々へ入込調査仕候ニ付区会所へ一区ヨリ一名宛輪番ヲ以出勤仕候戸長ハ不絶引請区内順廻仕候間此段予テ御届仕候旨

右指令

本書届出之趣聞置候条精々勉励事業捗行候様可取計事

これによって能義郡の第七〇・七一区は三月九日から実地調査を行ったことがわかる。また、県庁に輪番で勤めたと同様、区会所にも回り番で詰めていたことが知られる。同じ号に意宇郡第一二区(現八束郡)の正副戸長届出大意を載せているが、それには「三月十日ヨリ追々村々実地着手仕候」とある。以上の例からみると、本県の具体的な改租事業の開始は三月上旬からといってよいであろう。

(2) 村単位の実地丈量の終了日

『地租改正係報告』^{明治八年}第四号追加には次の記載がある。

明治八年三月卅一日第七十四区戸長届書大意

地租改正事業ニ付本区村々実地丈量方精誠遂勉勵十ノ八九調査行届候処頃日来ノ降雨ニ付最初見込ヨリ聊遷延ヲ醸シ候得共昨三十日広瀬村調理相成候ニ付先以及御届置候旨

実地丈量が終つたことは「調理相成候」のほか「量地既済ニ付」とか、「実地調査相済候」、あるいは「実地測量調理相成候」とか「量地整頓」など、さまざまな表現がみられる。いずれにしても、戸長らが届出た実地丈量の終了日は『地租改正係報告』に掲載されている。これによって区単位の各村の終了日がわかるが、それを一〇日単位に区切つて示する次表の欄のごとくなる。

各区によつて件数(村数)に差がある。とくに仁多郡の場合は明治八年に合村のなかつた第二五区を除いて、合村前の村単位で報告されているので著しく多くなっている。これらの中で最も早く三月中に終了したAは二件を数える。さきに引用した能義郡第七四区広瀬村がその一つである。この区は件数は少いが資料にみえる中ではすべて四月十日までに終了している。また能義郡内では他の各区も四月中に終つた村が多く、五月に入り込んだのはごくわずかである。

三月中に終了したもう一つの例は同月二〇日終了の神門郡第四五区の桴島村である。この区は四月までに終了した村が多いけれども、神門郡全体ではG記号、すなわち五月下旬以降の村が多い。とくにこの郡では現在までには他郡には存在しない六月中旬に及んでいるのが三か村みられる。神門郡の南の山地に展開する飯石郡も一はないが、四月までにできた村が少く、六月になつて終了した村が多い。丈量の進捗具合を左右するのは何であらうか。

丈量の終了届の中には、丈量が遅れた理由をあげているのが幾つかみられる。さきの能義郡第七四区戸長は「降雨」をあげていたが、同じ能義郡の第六九区戸長も同様な理由から意外に遷延したと延べている。島根郡第六六区戸長は「本区村々測地方一同協力勉勵専致調査罷在候処十ノ八九ハ山付ノ村落ニ付棚田山畠多ク殊ニ測地不手馴之義ニ

Ⅱ 地価取調帳・地引絵図進達日（８月）

17、17、17、17、23
 12、12、13、15、16、19、22
 11、13、13、14、15、15、16
 7/28、5、7、7、10、12、14
 15、16、16、17、20、20
 14、21、21、23

 13、16、16⁽³⁰⁾、16⁽²²⁾20、22、22
 21、21、24、24、24、24
 16、16、18、18、18、28、18、19、22、23
 15、15、15、18、18、18、19、21
 24
 15、16、16、16、16、18、20

 18、22、24、24、24、24、24、24⁽²⁵⁾、24⁽²⁷⁾
 23
 22
 23、23、24
 25
 22、24

 19、19、20、21
 23、25
 23、23

 16、17、18
 12、12、12、13、13、13、14
 13、13、14、14
 17、17、17

 15、15、15、15、15、15、16、16、16、19
 18、18、18、18、18、18、18、18、18、18
 17、17、17、18、18、18、18
 16、18
 15、15、15⁽²⁵⁾、15⁽¹⁹⁾、15⁽²¹⁾
 16、16、16、16⁽¹⁹⁾、17⁽¹⁹⁾、17、17、18、18
 10、12、13、15⁽²³⁾、16⁽¹⁸⁾、15

 12、15、15、15、15、15、15、17
 15、15
 17

 19、19、19、19、19、19
 15、15、15

表―1 島根県における土地丈量終了日と地価取調帳・地引絵図の進達日

（ ）内の数字は地引絵図のみの進達予定日，1～7区は松江市街区

郡	区	I 土地丈量終了日(期)
意宇	8	CDDEE
	9	BCCDDDE
	10	DEF
	11	CDDDDE
大原	12	CDEEEEF
	13	DEEEEEE
	14	CEEE
	15	BCCCCDDDD
仁多	16	CCCCCDDDD
	17	DDFF
	18	CCDDDDDD
	19	CEEEEEEEFFFFF
飯石	20	DDDDDDDEEEEEEEEF
	21	DEEEEEEEFF
	22	CCCCCDDDDDDDDDEEEEEEEEE
	23	CCDDDEEEEEEEEE
神門	24	DDDDDEEEEEEEFFFFFFFFFF
	25	EE
	26	CDEEEEEFFFFG
	27	EEFFFFFFFFFFFG
出雲	28	FFGGHH
	29	CEGGGGGH
	30	FFFFFGH
	31	EFFGHH
楯縫	32	FFGGHH
	33	DDDEEFFGGGGH
	34	FGGG
	35	DEFFFF
秋鹿	36	FGGG
	37	FFGGI
	38	DDEGGI
	39	FFGGG
島根	40	G
	41	
	42	BDDF
	43	DDFFGGGG
意宇能義	44	DEEEEEEE
	45	ACCDDDEEE
	46	F
	47	DEGGH
楯縫	48	GHI
	49	CCDDDDFFFF
	50	CCDDDDDEEE
	51	DDDEF
秋鹿	52	CDDEEE
	53	CDDEG
	54	B
	55	BCCCCCDD
島根	56	CCCCDDDDDE
	57	CCCCDE
	58	DDEF
	59	DDDEEFFF
意宇能義	60	CCDDDDDEEFH
	61	CCDDDF
	62	BBCCCCCDDDDDDDE
	63	DEF
意宇能義	64	DDDDDEF
	65	DDDDDDDG
	66	BCCCCCDDDD
	67	BBCCCCCCCCC
意宇能義	68	DDDEEEEF
	69	BCCDD
	70	BBBCCCCD
	71	DD
意宇能義	72	BCCCCCCCCDDDDDDDE
	73	BCCCCCCCCCCCCDDDDDDDE
	74	ACC
	75	DDDDDE
意宇能義	76	CDDEE
	77	CCDDDDDDDDDD
	78	CCCCDDDDDE

A 3月 B4/1~10日 C4/11~20日 D4/21~末日 E5/1~10日
F5/11~20日 G5/21~末日 H6/1~10日 I6/11~20日

モ有之調査時日意外遷延ニ流候」といったように、地形的条件や測量の不馴を上げた例もある。出雲郡第五〇・五一区戸長は「全体反別多ク且丈量不馴ヨリ（後略）」と、面積の広いことを理由にしている例もみられる。しかし、理由を述べている戸長の区は、必ずしもおそくない。これは別な観点から検討してみる必要があるように思う。

(3) 地価取調帳と地引絵図の進達

『地租改正係報告』<sup>明治八年
第五号ノ四</sup>には「七月二十八日右同区（第二区）副戸長届書」の見出しで「地価取調帳老冊 地引絵図一葉添 福富村 右進達仕候旨」と記されている。以下、同報告の第五号ノ五と第六号ノ一にはその記載をみないが、第五号ノ六ノ八と六号ノ二には類似の記載がみられる。ただ、『引野資料』の第六号ノ二には、その途中までしか載っていないようである。表のⅡ欄に空白の部分が多いのは、資料の欠落によるものと考えられる。しかしそれが『引野資料』の不整備によるのかどうか確認できていない。

Ⅱ欄の各区の数字は、意宇郡第一二区の七月二十八日を除けばすべて八月の日にちである。一箇の数字は明治八年八月のその日に、地価取調帳と地引絵図を県に提出したことを意味している。全体的にみると八月中旬に提出した村が圧倒的に多い。中でも出雲・楯縫・秋鹿・能義郡などはすべて中旬である。ただ能義郡の場合は件数が少ないので、変った状況を示すことになる可能性も考えられる。

意宇郡の第一二区は七月に一件あるほか、八月一五日までに集まっており、県下では最も早く提出した区である。意宇郡には第一四区のような例もあるが、二〇日まで提出している村が多い。これに対して飯石郡はすべての村が十五日以降になっており、仁多郡もそれに似ており、全体として遅い方である。神門郡の場合は、ほとんどが二〇日以前であるが、件数が少ないので、この傾向は変わる可能性が高い。大原郡と島根郡は一件も表に現われていない理由は明らかでないが、資料の欠落ではなく、『地租改正係報告』の第六号ノ二が発行されるまでには、地価取調帳の

作成と地引絵図の作製が完了していなかったと思われる。これらは資料の収集と共に再検討しなければならないと思う。

Ⅱ欄の日にちの上にある()内の数字は、地引絵図面だけはその日に提出するということを示している。例えば意字郡第一二区の14(日)の上の(9)は、地価取調帳の提出は一日であるが、地引絵図は一日になることを意味する。『地租改正係報告』には「図面来ル十九日進達ノ見込」と記している。地価取調帳を提出する五日後にすぎないが、このような措置をとることは、一日でも早くこれらの資料の提出を求められていたからである。事実、明治八年の甲第三一二号布達によれば、八月一五日が上記の帳簿と絵図の調達期限となっている。このように、地引絵図の提出におくれがみられるのは、その作製には時間を要したであろうことを推察させる。

この地引絵図、すなわち改租地引絵図そのものについては、壬申地引絵図と共に、他の研究者の協力を得て調査を進めているので、本稿ではふれないことにする。

あとがき

本稿は地籍図の基礎的研究の一環として、島根県における改租事業のうち、とくに土地丈量と地籍図の作製に関連した事項を、主として地元の資料から取り上げた。同様な意図で、先に壬申地券交付事業に関連したそれらについてみたので、小稿はその続きになる。前稿は主に県庁と県立図書館所蔵の資料によったが、今回はその複製は図書館にあるものの、改租事業中の惣代人に交付された布達類(『引野資料』)を中心にみることにした。この資料は完全なものといえないようであるが、『新修島根県史』に載らない資料もあり、島根県の改租事業における土地丈量と地引絵図について、かなりの情報を提供しているものと思われる。

「地租改正ニ付人民心得書」や「実地調心得要領」、およびその追加や布達類に現われる十字法、三斜法、あるいは

は「新規の測量器」の記事から、改租事業における土地丈量法の実態が理解された。また、別稿の壬申地引絵図について、その作製当時の資料からは明らかにし得なかった事項なども、上記の資料から知ることができた。『引野資料』にこれらの資料が含まれていることは、その資料価値を高めている。とくに「図中色分け」を詳細に記しているのは、地籍図の研究を進める上に極めて貴重である。今後、これらを参考にした地籍図の悉皆調査の成果が期待される。

また、島根県が明治八年二月から発行している『地租改正係報告』は、国の『地租改正事務局別報』など⁽³²⁾と類似しており、本県の改租事業を知る上に重要な資料を提出する。本報告に載る区村ごとの土地丈量の終了日や地価取調帳、地引絵図の進達日などは、それらの進捗状況を知る上に役立った。また、それぞれには注釈的な記載もあって、特定事項の理解を助ける内容のものもかなり存在した。ただ、現在の『引野資料』は完全なものではないように思われるので、それを補う資料収集が必要である。また、今回は改租事業の耕宅地絵図に関わるものが中心であったから、山林地引絵図を含めた検討が残されている。いずれにしても、島根県における地籍図に関した課題はなお多い。

付記 本稿は本文においてもふれたように、注(4)の別稿に続くものである。

注

(1) 本稿で対象とする島根県は、現在の県域から石見部と隠岐部を除いた区域である。

(2) 広島大学附属図書館所蔵の島根県関係の地籍図は三重、大田中欣治・大阪外大神前進一・佐賀大五十嵐勉・宇治市歴史資料館儀永和貴の諸氏と共同研究を進めている。

(3) 『法令全書』五、五三二～五三九、六七四～六七八頁。

(4) 桑原公徳 府県資料からみた地券交付事業と壬申地券地引絵図——旧島根県の場合——(『佛教大学研究紀要』七五) 平成三、以下別稿はこれをさす。

(5) 『法令全書』六、四〇二～四二二頁。

(6) 惣代人(明治七年第五七五号)、郡中惣代人(明治八年乙第三三五号) 各郡惣代人(同年甲一九三号) などの呼称がある。

(7) 東出雲町誌編さん委員会編『東出雲町誌』東出雲町役場

総務課 昭和五十三年、四九〇～四九二頁。

- (8) 壬申地券交付事業中の資料類には壬申地引絵図の作製を示したものは見当たらない。しかし、広島大学附属図書館の『広島国税局寄贈^{中国}五畝土地・租税資料文庫』の中に当該絵図が多数存在している。

- (9) この布達は『地租改正ニ関スル令達』（『引野資料』）に納められている。以下注を付していない資料はこれに含まれているものである。

- (10) 『明治地租改正基礎資料』上、二九二～三〇三頁。

- (11) 桑原公徳『地租改正ニ付人民心得書』にみる改租事業の府県差（『鷹陵史学』一三）昭和六二。

- (12) 『新修島根県史』では地租改正事業は「通史篇二代」（昭和四十二）、「史料篇四 近代上」（昭和四一）「同篇五 近代中」（昭和四一）において扱っている。

- (13) 『府県地租改正紀要』全八四九頁。

- (14) 前掲（5）四〇六頁。

- (15) 鶴久二郎・古賀幸雄編著『三瀨県史料集』昭和四十二、七三頁。

- (16) 前掲（11）一〇三～一〇七頁。

- (17) 同 一一一～一一三頁。

- (18) 前掲（3）六七五、六七六頁。

- (19) 前掲（11）九〇頁。

- (20) 前掲（5）四一六頁。

- (21) 『明治地租改正基礎資料』補 五三五頁。

- (22) 前掲（10）四八二頁。

- (23) 『明治六年地券最調ニ関スル令達』所収。

- (24) 『新修島根県史』史料編五 近代中、二五二頁。

- (25) 前掲（13）八四九頁。

- (26) 地目別の色彩は山緑、河川淡青、宅地白、官林赤、村林淡黒、田黄、畑茶色。村境は黒の点線。

- (27) 明治一年六月編集の「島根県村名」に記され合併村とその月日による。大部分が明治八年九月五日の合併になっている。前掲（24）八～一四頁。

- (28) 佐藤甚次郎『明治期作成の地籍図』古今書院 昭和六一 一七〇頁。

- (29) 桑原・磯永・斎藤・関谷・村上 島根県仁多郡の地籍図とその活用——広島大学附属図書館蔵『広島国税局寄贈^{中国}五畝土地・租税資料文庫』所収資料を中心に（一）——（『鷹陵史学』一六）平成二、一五四、一五五頁。

- (30) 前掲（4）

- (31) 『地租改正係報告』は明治八年より発行。『引野資料』に含まれている。

- (23) 『明治地租改正基礎資料』上・中・下補各巻所収。

